

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域総務課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	(株)諸橋工務店	2,000 千円	2.9 %
	その他(20団体)	21,000 千円	30.9 %
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>&lt;経営理念&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。</li> <li>・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。</li> <li>・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。</li> </ul> <p>&lt;経営方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公平性</li> <li>・健全な組織、健全な財務運営</li> <li>・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス)</li> <li>・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求</li> </ul>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	34,463	35,618	35,921	36,600
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		24,500	24,000	25,000	22,500
	実績			21,000	21,000	22,000	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,700	7,800	7,450
	実績			7,300	7,300	7,400	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,270	2,826	2,750	2,800
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	17
	実績			14	15	15	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	22
	実績			20	20	20	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		

事業名 ③			事業概要				
その他事業			平成29年度 イベントの司会受託ほか 572千円 花ふるフェスタイベント受託他 2,386千円 平成30年度予算は、環境庁の補助金受託(地域コミュニティ活用地球温暖化対策啓)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	4,260	1,454	2,958	4,000
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①司会受託イベント数	計画	本		25	25	25	25
	実績			18	19	20	
	達成・未達成の理由等		過大計上	過大計上	過大計上		

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	6	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	4	4	4	4
その他				
職員数	5	5	5	5
常勤	5	4	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	5	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等		1	1	1
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	5	5	5	5
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下		1	1	
	30代	1	1	1	2
	40代	2	2	2	2
	50代	1			
	60代以上	2	2	2	2
	合計	6	6	6	6

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	21,625	20,481	17,746	18,800
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,000	2,764	2,760	2,800
常勤	3,000	2,764	2,760	2,800
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,625	17,717	14,986	16,000
常勤	18,625	15,922	13,149	14,000
内 市職員分				
非常勤		1,795	1,837	2,000
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,000	2,764	2,760	2,800
常勤職員	3,725	3,980	3,287	3,500
見直し等の取り組み		平成28年度は職員 が一時6名となっ ていた。		

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 平成30年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	41,992	39,899	41,629
		営業費用	47,493	43,573	40,436
		売上原価	0		
		事業費	30,521	26,967	24,394
		販売費・一般管理費	16,972	16,606	16,042
	営業損益	▲ 5,501	▲ 3,674	1,193	
	営業外 損益	営業外収益	204	725	12
		営業外費用		191	158
		営業外損益	204	534	▲ 146
	経常損益	▲ 5,297	▲ 3,140	1,047	
損特 益別	特別利益		31	36	
	特別損失				
	特別損益	0	31	36	
税引前当期損益		▲ 5,297	▲ 3,109	1,083	
法人税, 住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 5,477	▲ 3,289	903	
前期繰越損益		▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,427	
当期末処分損益		▲ 27,138	▲ 30,427	▲ 29,524	
処利 分益	利益処分額	0	0		
	次期繰越損益	▲ 27,138	▲ 30,426	▲ 29,524	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	21,625	18,686	15,567
役員分	3,000	2,764	2,760
職員分	18,625	15,922	12,807

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	39,360	37,375	39,299
	流動資産	35,883	34,549	36,584
	現金預金	30,611	28,656	29,784
	受取手形			
	未収金	5,304	5,928	6,841
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 32	▲ 35	▲ 41
	固定資産	3,477	2,826	2,715
	有形固定資産	2,760	2,110	1,999
	無形固定資産	546	545	545
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,499	1,803	2,824
	流動負債	1,499	1,803	2,824
	短期借入金			
	その他流動負債	1,499	1,803	2,824
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	
その他固定負債	0	0		
純資産の部	純資産の部合計	37,862	35,574	36,476
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 3,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 27,138	▲ 30,426	▲ 29,524
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 27,138	▲ 30,426	▲ 29,524
		▲ 5,477	▲ 3,289	903
負債の部及び純資産の部合計		39,361	37,377	39,300

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		23,200	22,711	24,317
補助金	0	0	0	
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	23,200	22,711	24,317	
内 随意契約額※	23,200	22,711	23,322	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 5,297 千円	▲ 3,140 千円	1,047 千円
当期損益		▲ 5,477 千円	▲ 3,289 千円	903 千円
自己資本比率	純資産	96.2 %	95.2 %	92.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	2393.8 %	1916.2 %	1295.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	9.2 %	7.9 %	7.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		▲ 27,138 千円	▲ 30,426 千円	▲ 29,524 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	● 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。			
	④ 元本割れのリスクはない。			

## （2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	55.0 %	55.9 %	58.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	95.9 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 13.5 %	▲ 8.4 %	2.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 12.6 %	▲ 7.9 %	2.5 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,398 千円	7,980 千円	8,326 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 1059 千円	▲ 628 千円	209 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	40.4 %	41.6 %	38.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,394 千円	4,152 千円	4,011 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	51.5 %	46.8 %	37.4 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	13.9 %	14.8 %	17.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔株式会社エフエム新津 中短期経営計画〕 計画期間 平成28年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の改変 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、SNSの導入の検討と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>平成29年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを12件取得(7月現在達成) ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを7件以上取得(7月現在達成見込み) ③イベント収入の獲得 ④補助金の獲得 ⑤職員の効率的使用による人件費の削減	
	無〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔公認会計士 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 平成28年7月よりプロアナウンサーを常勤雇用し、随時研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成18年度～ 規定名称 〔株エフエム新津情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
	無 未整備理由 〔 〕		● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
		● 予算概要 平成17年度～	



改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		平成28年度は、制作遅れで時報CM収入が3か月分の500千円位しか計上になっていなかったが、平成29年度は、1年分の2,000千円位が計上されたため利益が計上された。今後は、中短期計画が最終年度になるため、より効率化に努めたい。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材		
	五泉市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材			
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	南区へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→			
		実績	地元商工会との連携・情報収集、実施				
	進捗コメント						
	五泉市へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→			
実績		地元商工会との連携・情報収集、実施					
進捗コメント							

改善指示事項		単発の出稿は増加しているが、レギュラスポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。(番組の見直し)					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		新規番組が増えたため、スポンサー増加に繋がった。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		新番組の提案型営業	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
	既存番組の営業	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	新番組の提案型営業	計画	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
		実績					
	進捗コメント						
	既存番組の営業	計画	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
実績							
進捗コメント							

改善指示事項		中短期計画（3か年）に基づく実行。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
工程	収益向上計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価			
	中長期計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価			
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	収益向上計画	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績 進捗 コメント	実施				
	中長期計画	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績 進捗 コメント	実施				

改善指示事項		BCP（事業継続計画書）の実行。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
工程	BCP作成	運用	→				
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	BCP作成	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績 進捗 コメント	実施				
		計画					
		実績 進捗 コメント					

改善指示事項		災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		以前より要望のあったインターネットラジオ（サイマルラジオ）を平成30年7月から導入し、難聴地域対策を実施した。これにより、安定した情報が提供可能となった。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	
	対象	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標	防災関係機関への周知・連携・Lアラートの導入	計画	検討・実施	実施	実施	
実績			実施				
進捗コメント							
研修		計画	実施	実施	実施		
	実績	実施					
進捗コメント							

改善指示事項		改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		経営者と一体となって体質改善に取り組んだ。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		組織・指示系統	実施	実施	実施	実施	
		意識改革・責任・目標	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
		赤字体質改善	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
	会社の体質改善	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施		
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画	実施	実施	実施	実施	
	組織・指示系統等	実績	実施				
		進捗コメント					
体質改善	計画	実施	実施	実施	実施		
	実績	実施					
進捗コメント							

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始めている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
		A	B	C	D	E
改善・対応区分						
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗 コメント				
		計画				
	実績					
	進捗 コメント					

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	平成28年策定の中短期経営計画により、累積欠損を解消すべく、時報CMや新番組のスポンサー収入の増加とともに人件費の適正配置を実施した結果、平成29年度は6年ぶりに利益が計上されました。平成30年度は、新番組スポンサー等の一層の収入を図るとともに、平成30年7月よりインターネットラジオ（サイマルラジオ）を開始したことにより協賛金収入が確保でき、環境省所管のコミュニティ放送回りの地球温暖化対策啓発事業補助金が採択される予定（約400万円）で収入増と利益増が期待される。
<b>団体の自立性</b>	県域のラジオ局の営業が浸透する中、他の地域コミュニティ放送の良いところを参考にして、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地域に根差した放送をし貢献度を上げていきたい。
<b>経営の効率性・適正性</b>	役員人件費をはじめとして費用の圧縮に努めたい。費用対効果を考えた効率の良い業務、人事をする。
<b>その他</b>	地元有カスポンサー、アーティストやゲスト、地域の方々の出演を増やし、地域に親しまれ必要とされる企業となるよう、地域情報はもとより、災害時の放送媒体として企業活動を進めていく。
<b>総合的な所見</b>	
平成30年度は、中短期経営計画の3年目にあたるため、引き続き従来の発想にとらわれない企画立案を心掛け、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。また、累積欠損金の解消に向け、計画値と毎月の実績を比較し事業年度終了後には最終的な利益確保につながるよう、引き続き計数管理を徹底したい。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	計画的な営業活動による新たなスポンサー獲得や、人件費をはじめとする経費縮減に努めた結果、当期損益で黒字を計上した。今後は、より一層地域コミュニティ放送局としての強みを活かし、組織全体で地域資源を活かした企画を制作する必要がある。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	新たなスポンサー獲得に取り組むなど、営業活動として成果はあった。営業収入増の継続性につなげるため、放送局の使命や方針を明確にし、中長期的な営業戦略とそれに沿った戦術を確立する必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	秋葉区における地域コミュニティ放送局として、組織力、営業力、地域力の高い組織となるよう引き続き支援していく。地域との関係づくり、特に商店街との連携を図っていく環境づくりを整え、より一層区民に愛されるコミュニティ放送局となるよう働きかけていく。 今年度で中短期経営計画が終了する。次期計画に向けて3か年の評価と検証に基づき、次期計画へ向けて指導を行う。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					